



## 東京海上セレクション・ 日本債券

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・日本債券	TMA日本債券マザーファンド
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
投資制限	東京海上セレクション・日本債券	株式への実質投資割合は、10%以下
		外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、10%以下
		外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時(原則として6月20日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

第9期 運用報告書

(決算日 2010年6月21日)

### 投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上セレクション・日本債券」は、2010年6月21日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税金配分	み金騰落率	ベンチマーク	騰落率	債組入比率	券率	純資産
5期(2006年6月20日)	10,247	0	△2.3	294.817	△2.1	99.7		1,538
6期(2007年6月20日)	10,323	0	0.7	298.791	1.3	99.1		2,348
7期(2008年6月20日)	10,458	0	1.3	304.974	2.1	99.2		4,001
8期(2009年6月22日)	10,775	0	3.0	316.393	3.7	99.4		4,953
9期(2010年6月21日)	11,144	0	3.4	327.459	3.5	99.2		6,029

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債組入比率	券率
(期首) 2009年6月22日	10,775	—	316.393	—	99.4	
6月末	10,839	0.6	318.284	0.6	98.8	
7月末	10,821	0.4	317.921	0.5	99.2	
8月末	10,904	1.2	320.021	1.1	99.4	
9月末	10,934	1.5	321.104	1.5	99.5	
10月末	10,886	1.0	319.777	1.1	99.4	
11月末	10,982	1.9	322.519	1.9	99.3	
12月末	10,993	2.0	322.921	2.1	99.3	
2010年1月末	10,995	2.0	322.908	2.1	99.1	
2月末	11,007	2.2	323.280	2.2	99.0	
3月末	10,990	2.0	322.689	2.0	99.4	
4月末	11,080	2.8	325.437	2.9	99.3	
5月末	11,109	3.1	326.266	3.1	99.3	
(期末) 2010年6月21日	11,144	3.4	327.459	3.5	99.2	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)であり、NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指数です。

## ■当期中の運用経過と今後の方針（2009年6月23日から2010年6月21日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

（基準価額の変動要因）

- 長期金利（10年固定利付国債の利回り）は1.2%～1.4%程度を中心とする狭いレンジ内で推移しました。2010年4月以降、期末にかけては低下基調となりました。（期首1.4%台前半程度、期末1.2%台前半）
- 非国債の対国債スプレッド（同一残存年限で比較した、国債以外の債券の、国債に対する上乘せ利回り）は縮小しました。

上記の通り、長期金利の低下および非国債の対国債スプレッド縮小により基準価額は上昇しました。

### 2. 当期の投資環境

投資家の押し目買いが活発化したこと等から10年国債利回りは、2009年7月上旬には1.3%を下回る水準まで低下しました。年末にかけては、国債需給悪化懸念や株高などの金利上昇要因と、投資家の押し目買いなどの金利上昇抑制要因が拮抗する中、10年国債利回りは1.2～1.4%程度を中心とする狭いレンジ内で推移しました。12月初旬、日銀追加緩和策への思惑から10年国債利回りが一時1.2%を下回る局面もありましたが、基本的にはレンジ相場が継続しました。2010年4月以降は投資家の押し目買いに支えられ10年国債利回りは低下基調となり期末には1.2%台前半の水準となりました。

国債以外の債券の、非国債の対国債スプレッドは、ファンダメンタルズ改善や市場の良好な需給関係を反映し縮小しました。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略、事業債等の非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略、および個別銘柄戦略という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を上げること为目标として運用しています。

基準価額は、前期末の10,775円から当期末には11,144円となり、騰落率は3.4%となりました。この間、ベンチマークの騰落率は3.5%となっており、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.1%下回りました。

なお、当ファンドにおいて実際の運用を行っている「TMA日本債券マザーファンド」の過去1年間の騰落率は4.0%となり、ベンチマークを上回りました。（マザーファンドの収益と当ファンドの収益との差は、主に信託報酬によるものです。）

ポートフォリオの平均残存年限を調整する戦略は、2009年8月上旬以降の金利低下局面で長期化戦略が奏功したこと、2010年1月及び3月の金利上昇局面における短期化戦略が奏功したこと等からプラス要因となりました。残存期間構成を調整する戦略も、相対的に高パフォーマンスとなった中期債の組入比率を高める戦略が奏功したことなどからプラス寄与となりました。物価連動国債投資戦略に関しては、物価連動国債のパフォーマンスが名目国債を上回る局面でポジションを保有していたため小幅ながらプラス要因となりました。事業債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略に関しては、通期では非国債の対国債スプレッドが縮小する環境下、非国債をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）していたためプラス要因となりました。

（実際の運用は「TMA日本債券マザーファンド」にて行っております。）

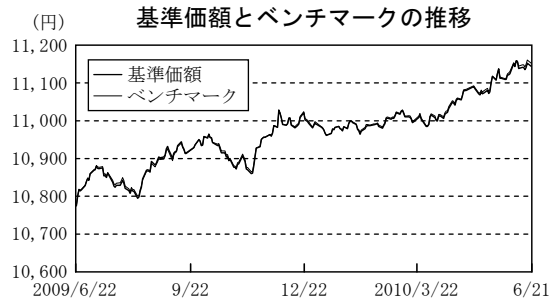
（分配方針）

当ファンドは、確定拠出型年金向けに設定されたファンドであるという性格に鑑み、分配を行わないこととさせていただきます。分配にあてなかった留保益については、信託財産内に留保し、引き続き当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

### 4. 今後の運用方針

景況感の改善、国債需給悪化懸念などが引き続き金利上昇要因として作用するものと考えられますが、主要国が緊縮財政を選択する結果、景気減速、金融緩和政策の長期化の可能性が高まることは金利上昇抑制要因となるものと思われます。両材料が拮抗する中で、長期金利は引き続き狭いレンジ内で推移するものと考えております。このような環境下、金利の方向性を予測する戦略においては、ベンチマーク並みを中心に機動的に調整します。

事業債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略に関しては、非国債オーバーウェイト戦略を維持します。



（注）ベンチマークは期首（2009年6月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬 ( 投 信 報 酬 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	61円 (28) (28) ( 5)	62円 (28) (29) ( 5)
(b) 保 管 費 用 等	1	1
合 計	62	63

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2009年6月23日から2010年6月21日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T M A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,354,500	千円 1,553,615	千口 603,917	千円 693,146

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2009年6月23日から2010年6月21日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細（2010年6月21日現在）

親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
T M A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,406,234	千円 4,953,047	千口 5,156,816	千円 6,029,350

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■ 投資信託財産の構成

(2010年6月21日現在)

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
T M A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,953,047	% 99.6	千円 6,029,350	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,427	0.4	20,805	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,971,474	100.0	6,050,155	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年6月22日)、(2010年6月21日)現在

項目	期首(前期末)	当期末
(A) 資産	4,971,474,813円	6,050,155,851円
T M A 日本債券 マザーファンド(評価額)	4,953,047,683	6,029,350,319
未収入金	18,427,130	20,805,532
(B) 負債	18,427,130	20,805,532
未払解約金	4,579,849	4,431,042
未払信託報酬	13,720,326	16,224,352
その他未払費用	126,955	150,138
(C) 純資産総額(A-B)	4,953,047,683	6,029,350,319
元本	4,596,900,363	5,410,366,882
次期繰越損益金	356,147,320	618,983,437
(D) 受益権総口数	4,596,900,363口	5,410,366,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,775円	11,144円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,596,900,363円、期中追加設定元本額は1,417,035,094円、期中一部解約元本額は603,568,575円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.1144円です。

## ■損益の状況

前期 (自2008年6月21日 至2009年6月22日)  
当期 (自2009年6月23日 至2010年6月21日)

項目	前期	当期
(A) 有価証券売買損益	142,942,976円	205,609,515円
売買益	165,201,133	228,291,347
売買損	△ 22,258,157	△ 22,681,832
(B) 信託報酬等	△ 26,211,397	△ 31,422,603
(C) 当期損益金(A+B)	116,731,579	174,186,912
(D) 前期繰越損益金	4,639,639	107,618,621
(E) 追加信託差損益金	234,776,102	337,177,904
(配当等相当額)	( 99,837,393)	( 152,735,069)
(売買損益相当額)	( 134,938,709)	( 184,442,835)
(F) 計(C+D+E)	356,147,320	618,983,437
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	356,147,320	618,983,437
追加信託差損益金	234,776,102	337,177,904
(配当等相当額)	( 99,837,393)	( 154,630,721)
(売買損益相当額)	( 134,938,709)	( 182,547,183)
分配準備積立金	121,371,218	281,805,533

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,220,910円)、費用控除後の有価証券等損益額(105,966,002円)、信託約款に規定する収益調整金(337,177,904円)および分配準備積立金(107,618,621円)より分配対象収益は618,983,437円(1万口当たり1,144円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 《お知らせ》

○2009年9月19日付で、「社債、株式等の振替に関する法律」の改定に伴い、所要の約款変更を行いました。

## 〈補足情報〉

## ■組入資産の明細（2010年6月21日現在）

下記は、TMA日本債券マザーファンド全体（28,662,667千円）の内容です。

## (A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
	千円	千円	%	%	%	%	%		
国 債 証 券	23,410,000 ( 360,000)	24,229,006 ( 348,681)	72.3 ( 1.0)	— (—)	47.2 ( 1.0)	25.1 ( —)	— ( —)		
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	31,000 ( 31,000)	31,117 ( 31,117)	0.1 ( 0.1)	— (—)	— ( —)	— ( —)	0.1 (0.1)		
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	8,835,218 ( 8,835,218)	8,995,932 ( 8,995,932)	26.8 (26.8)	— (—)	2.2 ( 2.2)	15.0 (15.0)	9.7 (9.7)		
合 計	32,276,218 ( 9,226,218)	33,256,056 ( 9,375,731)	99.2 (28.0)	— (—)	49.4 ( 3.2)	40.0 (15.0)	9.8 (9.8)		

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第81回	利付国債 (5年)	0.8	60,000	61,210	2014/3/20
	第83回	利付国債 (5年)	0.9	90,000	92,182	2014/6/20
	第85回	利付国債 (5年)	0.7	50,000	50,805	2014/9/20
	第87回	利付国債 (5年)	0.5	6,910,000	6,955,813	2014/12/20
	第256回	利付国債 (10年)	1.4	800,000	832,552	2013/12/20
	第260回	利付国債 (10年)	1.6	30,000	31,555	2014/6/20
	第269回	利付国債 (10年)	1.3	20,000	20,861	2015/3/20
	第270回	利付国債 (10年)	1.3	80,000	83,541	2015/6/20
	第277回	利付国債 (10年)	1.6	50,000	53,141	2016/3/20
	第286回	利付国債 (10年)	1.8	10,000	10,758	2017/6/20
	第288回	利付国債 (10年)	1.7	1,330,000	1,419,695	2017/9/20
	第289回	利付国債 (10年)	1.5	240,000	252,405	2017/12/20
	第293回	利付国債 (10年)	1.8	1,770,000	1,896,501	2018/6/20
	第295回	利付国債 (10年)	1.5	190,000	199,163	2018/6/20
	第298回	利付国債 (10年)	1.3	50,000	51,374	2018/12/20
	第300回	利付国債 (10年)	1.5	480,000	499,886	2019/3/20
	第301回	利付国債 (10年)	1.5	2,070,000	2,149,156	2019/6/20
	第302回	利付国債 (10年)	1.4	50,000	51,500	2019/6/20
	第303回	利付国債 (10年)	1.4	830,000	852,310	2019/9/20
	第305回	利付国債 (10年)	1.3	1,350,000	1,369,669	2019/12/20
	第307回	利付国債 (10年)	1.3	390,000	394,258	2020/3/20
	第308回	利付国債 (10年)	1.3	560,000	564,239	2020/6/20
	第24回	利付国債 (30年)	2.5	480,000	519,960	2036/9/20

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第25回 利付国債 (30年)	2.3	50,000	52,101	2036/12/20
	第26回 利付国債 (30年)	2.4	310,000	329,306	2037/3/20
	第27回 利付国債 (30年)	2.5	60,000	65,003	2037/9/20
	第29回 利付国債 (30年)	2.4	100,000	106,450	2038/9/20
	第32回 利付国債 (30年)	2.3	470,000	490,797	2040/3/20
	第20回 利付国債 (20年)	5.6	100,000	112,047	2012/9/20
	第27回 利付国債 (20年)	5.0	200,000	239,364	2014/9/22
	第38回 利付国債 (20年)	2.7	50,000	56,983	2018/3/20
	第40回 利付国債 (20年)	2.3	100,000	110,868	2018/9/20
	第42回 利付国債 (20年)	2.6	100,000	113,402	2019/3/20
	第43回 利付国債 (20年)	2.9	30,000	34,748	2019/9/20
	第46回 利付国債 (20年)	2.2	170,000	186,000	2020/6/22
	第48回 利付国債 (20年)	2.5	20,000	22,444	2020/12/21
	第73回 利付国債 (20年)	2.0	20,000	20,916	2024/12/20
	第88回 利付国債 (20年)	2.3	470,000	504,183	2026/6/20
	第90回 利付国債 (20年)	2.2	140,000	147,967	2026/9/20
	第94回 利付国債 (20年)	2.1	40,000	41,543	2027/3/20
	第97回 利付国債 (20年)	2.2	490,000	514,431	2027/9/20
	第100回 利付国債 (20年)	2.2	140,000	146,445	2028/3/20
	第103回 利付国債 (20年)	2.3	470,000	498,543	2028/6/20
第104回 利付国債 (20年)	2.1	30,000	30,907	2028/6/20	
第105回 利付国債 (20年)	2.1	100,000	102,848	2028/9/20	
第108回 利付国債 (20年)	1.9	190,000	189,093	2028/12/20	
第111回 利付国債 (20年)	2.2	790,000	820,778	2029/6/20	
第113回 利付国債 (20年)	2.1	140,000	143,038	2029/9/20	
第117回 利付国債 (20年)	2.1	380,000	387,569	2030/3/20	
第12回 利付国債 (物価連動・10年)	1.2	360,000	348,681	2017/6/10	
小計			23,410,000	24,229,006	
特殊債券 (除く金融債)	第791回 政府保証公営企業債券	1.7	13,000	13,014	2010/7/19
	第144回 政府保証中小企業債券	1.9	18,000	18,103	2010/10/20
小計			31,000	31,117	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第2回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	69,496	72,589	2037/11/10
	第4回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	146,722	150,929	2038/5/10
	第37回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.71	200,000	200,818	2045/6/10
	第30回 大成建設株式会社無担保社債	1.49	200,000	199,932	2015/6/23
	第12回 積水ハウス株式会社無担保社債	1.37	100,000	102,472	2012/12/20
	第16回 双日株式会社無担保社債	1.87	100,000	101,140	2011/6/2
	第9回 大王製紙株式会社無担保社債	2.06	100,000	100,016	2010/6/24
	第6回 株式会社日本製紙グループ本社無担保社債	1.1	100,000	101,195	2012/4/25
	第21回 昭和電工株式会社無担保社債	1.81	200,000	202,466	2012/6/19
	第25回 三菱化学株式会社無担保社債	1.8	100,000	103,382	2013/2/5
	第19回 株式会社トクヤマ無担保社債	1.36	100,000	100,795	2011/5/11
	第15回 電気化学工業株式会社無担保社債	1.63	100,000	102,512	2013/6/11
	第28回 三井化学株式会社無担保社債	1.36	100,000	101,847	2012/12/10
	第7回 ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.84	100,000	100,968	2014/12/10
	第6回 宇部興産株式会社無担保社債	1.67	100,000	101,416	2012/5/30
	第5回 三菱樹脂株式会社無担保社債	1.07	100,000	101,773	2014/9/24
	第20回 東洋ゴム工業株式会社無担保社債	1.88	100,000	101,181	2011/9/16
	第17回 住友ゴム工業株式会社無担保社債	1.84	100,000	104,827	2014/6/19
	第8回 三井金属鉱業株式会社無担保社債	1.15	200,000	202,006	2014/12/17
	第22回 三菱マテリアル株式会社無担保社債	1.25	100,000	101,024	2013/2/4
第38回 古河電気工業株式会社無担保社債	1.76	200,000	204,664	2012/12/4	
第38回 日本精工株式会社無担保社債	1.5	200,000	203,354	2012/2/23	
第44回 株式会社東芝無担保社債	1.88	100,000	103,658	2013/11/27	
第47回 株式会社東芝無担保社債	1.52	100,000	102,433	2013/9/9	

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額		評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円		
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第2回 セイコーエプソン株式会社無担保社債	1.44		200,000	203,330	2012/11/30
	第27回 川崎重工業株式会社無担保社債	1.52		200,000	203,242	2011/11/30
	第48回 日産自動車株式会社無担保社債	1.453		100,000	102,218	2012/9/20
	第22回 マツダ株式会社無担保社債	1.64		100,000	101,251	2011/11/28
	第53回 丸紅株式会社無担保社債	1.32		100,000	101,179	2012/1/26
	第74回 丸紅株式会社無担保社債	1.03		100,000	101,033	2013/12/18
	第8回 株式会社丸井グループ無担保社債	1.16		100,000	100,110	2010/11/29
	第37回 株式会社クレディセゾン無担保社債	1.24		100,000	100,129	2015/6/8
	第5回 株式会社りそなホールディングス無担保社債	1.09		100,000	100,380	2010/12/17
	第2回 株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	2.18		100,000	106,198	2014/8/5
	第4回 株式会社りそな銀行無担保社債	2.766		100,000	109,592	2019/6/20
	第10回 株式会社広島銀行無担保社債	2.15		200,000	209,412	2013/5/24
	第3回 住友信託銀行株式会社無担保社債	1.94		100,000	104,760	2014/4/28
	第3回 中央三井信託銀行株式会社無担保社債	2.03		100,000	105,523	2015/1/28
	第12回 株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	1.117		100,000	101,344	2012/12/20
	第3回 株式会社ジャックス無担保社債	1.3		100,000	100,462	2012/9/28
	第36回 日立キャピタル株式会社無担保社債	1.45		100,000	101,068	2011/6/20
	第39回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.636		100,000	100,394	2012/12/20
	第9回 三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.72		100,000	100,301	2014/3/11
	第7回 株式会社大和証券グループ本社無担保社債	1.43		200,000	203,280	2013/2/18
	第13回 野村ホールディングス株式会社無担保社債	1.72		200,000	204,644	2012/6/15
	第1回 日本生命2008基金特定目的会社	1.56		500,000	510,350	2012/9/11
	第2回 住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.96		400,000	410,424	2012/8/10
	第1回 住友生命基金債券	1.58		400,000	404,132	2011/8/15
	日本生命2005基金特定目的会社1-B	0.98		100,000	100,456	2011/8/9
	第2回 NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	1.18		100,000	99,941	2015/6/15
	第52回 住友不動産株式会社無担保社債	1.29		100,000	100,893	2012/2/7
	第53回 住友不動産株式会社無担保社債	1.28		100,000	100,924	2012/4/25
	第3回 藤和不動産無担保社債	2.77		100,000	104,024	2012/6/26
	第8回 日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債	1.48		100,000	101,076	2012/3/7
	第1回 プレミア投資法人無担保投資法人債	0.94		100,000	100,041	2010/9/8
	第80回 東武鉄道株式会社無担保社債	1.72		100,000	102,835	2013/6/6
第40回 西日本鉄道株式会社無担保社債	1.02		100,000	101,726	2014/9/16	
第55回 近畿日本鉄道株式会社無担保社債	1.65		100,000	102,010	2012/9/25	
第59回 近畿日本鉄道株式会社無担保社債	1.7		119,000	121,825	2013/1/18	
第36回 阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	1.46		100,000	101,009	2011/7/29	
第28回 南海電気鉄道株式会社無担保社債	1.75		200,000	204,234	2012/6/7	
第11回 川崎汽船株式会社無担保社債	1.46		100,000	101,620	2014/6/19	
第20回 全日本空輸株式会社無担保社債	1.44		100,000	100,632	2011/10/27	
第27回 全日本空輸株式会社無担保社債	1.71		200,000	200,246	2015/4/23	
第32回 ソフトバンク株式会社無担保社債	1.67		100,000	100,286	2015/6/2	
小 計				8,835,218	8,995,932	
合 計				32,276,218	33,256,056	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等の組入れはありません。

## TMA日本債券マザーファンド

## 運用報告書 第9期(決算日 2010年3月23日)

(計算期間 2009年3月24日～2010年3月23日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント投信

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		ベンチマーク	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	純 資 産
5期(2006年3月20日)	円 10,549	% △0.5		296.091	% △0.7		% 99.5	百万円 16,799
6期(2007年3月20日)	10,775	2.1		302.815	2.3		99.1	22,193
7期(2008年3月21日)	11,076	2.8		311.924	3.0		99.4	27,000
8期(2009年3月23日)	11,219	1.3		317.319	1.7		99.1	27,270
9期(2010年3月23日)	11,533	2.8		323.347	1.9		99.3	31,836

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		ベンチマーク	騰 落 率		債 組 入 比 率
(期 首) 2009年3月23日	円 11,219	% —		317.319	% —		% 99.1
3月末	11,189	△0.3		316.237	△0.3		99.1
4月末	11,202	△0.2		315.818	△0.5		99.1
5月末	11,196	△0.2		315.325	△0.6		98.9
6月末	11,309	0.8		318.284	0.3		98.8
7月末	11,296	0.7		317.921	0.2		99.1
8月末	11,388	1.5		320.021	0.9		99.3
9月末	11,425	1.8		321.104	1.2		99.3
10月末	11,380	1.4		319.777	0.8		99.2
11月末	11,486	2.4		322.519	1.6		99.0
12月末	11,503	2.5		322.921	1.8		99.3
2010年1月末	11,510	2.6		322.908	1.8		99.0
2月末	11,528	2.8		323.280	1.9		98.9
(期 末) 2010年3月23日	11,533	2.8		323.347	1.9		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)であり、NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

## ■当期中の運用経過と今後の方針（2009年3月24日から2010年3月23日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

- 前期末（2009年3月23日）基準価額：11,219円
- 当期末（2010年3月23日）基準価額：11,533円  
（基準価額の変動要因）
- 10年国債利回りは期初と期末を比較すると小幅上昇（10年国債利回りは期初1.2%台後半、期末1.3%台半ば）。
- 国債以外の債券の、同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、ファンダメンタルズ改善や緩和的金融政策継続などを背景に縮小。

上記の要因を背景に、基準価額は上昇しました。

### 2. 当期の投資環境

国債増発懸念の高まり、景気底入れ観測を背景とする株高、米国長期金利上昇などを嫌気し、10年国債利回りは期初から上昇基調となり、2009年6月中旬には一時1.5%台半ばの水準となりました。その後、投資家の押し目買いが活発化したこと等から10年国債利回りは低下基調となり、7月上旬には一時1.3%を下回りました。その後、国債需給悪化懸念や株高などの金利上昇要因と、投資家の押し目買いなどの金利上昇抑制要因が拮抗する中、10年国債利回りは1.2～1.4%程度を中心とする狭いレンジ内で推移しました。12月初旬、日銀追加緩和策への思惑から10年国債利回りが一時1.2%を下回る局面もありましたが、2010年以降は1.3%台の狭いレンジ内での推移となりました。

クレジット市場においては、景気底入れや政府・日銀の政策効果に対する期待から、投資家のリスク許容度は大幅に改善しました。種別・業種・格付等で選別する二極化傾向は根強く残るものの、良好な需給関係にも支えられ、国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は総じて縮小基調となりました。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

#### <運用経過>

当ファンドは、マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略、事業債と国債との利回り格差の縮縮を予測する戦略、および個別銘柄戦略という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

ポートフォリオの平均年限を調整する戦略は、2009年6月半ばにかけての金利上昇局面でベンチマーク対比短期化戦略をとっていたことや、8月上旬以降の金利低下局面で長期化戦略が奏功したこと等からプラス要因となりました。残存期間構成を調整する戦略に関しても、イールドカーブのスティープ化が進む局面で、相対的に高パフォーマンスとなった中期債をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）していたこと、10～12月期に7年債周辺銘柄の組入比率調整が奏功したこと等からプラス寄与となりました。物価連動国債投資戦略については、名目国債をアウトパフォーマンスした局面でポジションを保有していたため、小幅プラス要因となりました。事業債と国債との利回り格差の縮縮を予測する戦略に関しては、非国債の対国債スプレッドが縮小するなか、非国債をオーバーウェイトする戦略が奏功しプラス要因となりました。

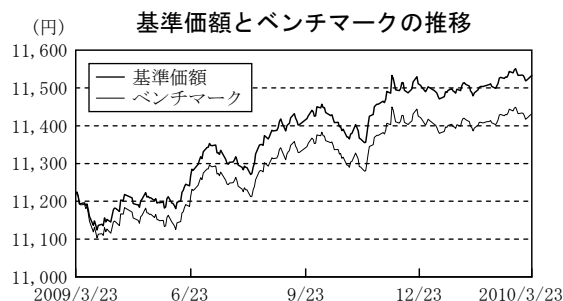
#### <基準価額の推移>

当ファンドの騰落率は+2.8%となりました。この間、ベンチマークの騰落率は+1.9%となっており、当ファンドはベンチマークを0.9%上回る収益となりました。

### 4. 今後の運用方針

デフレを背景に日銀は緩和的金融政策を継続せざるを得ないことなどは国内債券市場の下支え要因となるものの、国債需給悪化懸念は今後も金利上昇要因として煽る可能性が高いことを考慮すると、長期金利は引き続き狭いレンジ内で推移するものと思われます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

事業債と国債との利回り格差の縮縮を予測する戦略、個別銘柄戦略に関しては、非国債の対国債スプレッドは当面安定的に推移すると判断しており、非国債オーバーウェイト戦略を継続します。



(注) ベンチマークは期首（2009年3月23日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	0円
合 計	0

(注1) (a)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 期中の売買及び取引の状況（2009年3月24日から2010年3月23日まで）

### 公社債

国		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
内	国 債 証 券	80,138,579	75,822,933
	地 方 債 証 券	—	509,678 ( 28,000)
	特 殊 債 証 券	506,772	407,542
社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	5,574,902	4,423,389 ( 845,739)	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2009年3月24日から2010年3月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細（2010年3月23日現在）

### (A) 債券種類別開示

#### 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	22,020,000 ( — )	22,605,501 ( — )	71.0 ( — )	— ( — )	37.2 ( — )	27.0 ( — )	6.8 ( — )
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	31,000 ( 31,000)	31,243 ( 31,243)	0.1 ( 0.1)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	0.1 ( 0.1)
金 融 債 証 券	300,000 ( 300,000)	303,783 ( 303,783)	1.0 ( 1.0)	— ( — )	— ( — )	1.0 ( 1.0)	— ( — )
普 通 社 債 証 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	8,544,786 ( 8,544,786)	8,676,033 ( 8,676,033)	27.3 ( 27.3)	— ( — )	2.6 ( 2.6)	16.4 ( 16.4)	8.2 ( 8.2)
合 計	30,895,786 ( 8,875,786)	31,616,562 ( 9,011,060)	99.3 ( 28.3)	— ( — )	39.8 ( 2.6)	44.4 ( 17.3)	15.1 ( 8.3)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

## (B) 詳細開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第289回 利付国債（2年）	0.2	110,000	110,134	2012/2/15
	第290回 利付国債（2年）	0.2	2,050,000	2,052,398	2012/3/15
	第65回 利付国債（5年）	1.4	10,000	10,279	2012/6/20
	第66回 利付国債（5年）	1.1	1,410,000	1,442,472	2012/9/20
	第67回 利付国債（5年）	1.3	30,000	30,839	2012/9/20
	第69回 利付国債（5年）	0.9	470,000	479,019	2012/12/20
	第72回 利付国債（5年）	1.5	290,000	301,536	2013/6/20
	第75回 利付国債（5年）	1.1	860,000	883,589	2013/9/20
	第77回 利付国債（5年）	1.0	50,000	51,199	2013/9/20
	第81回 利付国債（5年）	0.8	240,000	243,955	2014/3/20
	第82回 利付国債（5年）	0.9	230,000	234,738	2014/3/20
	第83回 利付国債（5年）	0.9	550,000	561,099	2014/6/20
	第84回 利付国債（5年）	0.7	650,000	657,709	2014/6/20
	第87回 利付国債（5年）	0.5	1,520,000	1,521,048	2014/12/20
	第256回 利付国債（10年）	1.4	940,000	976,763	2013/12/20
	第260回 利付国債（10年）	1.6	130,000	136,440	2014/6/20
	第266回 利付国債（10年）	1.4	70,000	72,999	2014/12/20
	第269回 利付国債（10年）	1.3	630,000	654,343	2015/3/20
	第270回 利付国債（10年）	1.3	80,000	83,095	2015/6/20
	第277回 利付国債（10年）	1.6	50,000	52,735	2016/3/20
	第286回 利付国債（10年）	1.8	10,000	10,643	2017/6/20
	第288回 利付国債（10年）	1.7	190,000	200,520	2017/9/20
	第289回 利付国債（10年）	1.5	300,000	311,667	2017/12/20
	第293回 利付国債（10年）	1.8	2,070,000	2,189,335	2018/6/20
	第295回 利付国債（10年）	1.5	190,000	196,555	2018/6/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	50,000	50,595	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	480,000	492,475	2019/3/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	720,000	736,423	2019/6/20
	第302回 利付国債（10年）	1.4	50,000	50,704	2019/6/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	2,000,000	1,996,540	2019/12/20
	第24回 利付国債（30年）	2.5	320,000	334,384	2036/9/20
	第25回 利付国債（30年）	2.3	50,000	50,249	2036/12/20
	第26回 利付国債（30年）	2.4	310,000	317,805	2037/3/20
	第27回 利付国債（30年）	2.5	170,000	177,821	2037/9/20
	第28回 利付国債（30年）	2.5	40,000	41,860	2038/3/20
	第29回 利付国債（30年）	2.4	100,000	102,604	2038/9/20
	第32回 利付国債（30年）	2.3	230,000	231,230	2040/3/20
	第20回 利付国債（20年）	5.6	100,000	113,310	2012/9/20
	第27回 利付国債（20年）	5.0	200,000	240,288	2014/9/22
	第38回 利付国債（20年）	2.7	50,000	56,346	2018/3/20
	第40回 利付国債（20年）	2.3	100,000	109,485	2018/9/20
	第42回 利付国債（20年）	2.6	100,000	111,760	2019/3/20
	第43回 利付国債（20年）	2.9	200,000	228,862	2019/9/20
	第46回 利付国債（20年）	2.2	170,000	183,248	2020/6/22
	第48回 利付国債（20年）	2.5	20,000	22,095	2020/12/21

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第51回 利付国債 (20年)	2.0	150,000	157,591	2021/6/21
	第73回 利付国債 (20年)	2.0	190,000	193,972	2024/12/20
	第77回 利付国債 (20年)	2.0	170,000	173,194	2025/3/20
	第82回 利付国債 (20年)	2.1	310,000	318,370	2025/9/20
	第88回 利付国債 (20年)	2.3	320,000	335,881	2026/6/20
	第90回 利付国債 (20年)	2.2	140,000	144,727	2026/9/20
	第94回 利付国債 (20年)	2.1	40,000	40,635	2027/3/20
	第95回 利付国債 (20年)	2.3	140,000	146,038	2027/6/20
	第97回 利付国債 (20年)	2.2	160,000	164,251	2027/9/20
	第99回 利付国債 (20年)	2.1	460,000	464,195	2027/12/20
	第100回 利付国債 (20年)	2.2	140,000	143,134	2028/3/20
	第103回 利付国債 (20年)	2.3	20,000	20,718	2028/6/20
	第104回 利付国債 (20年)	2.1	30,000	30,159	2028/6/20
	第105回 利付国債 (20年)	2.1	100,000	100,267	2028/9/20
	第110回 利付国債 (20年)	2.1	80,000	79,836	2029/3/20
第113回 利付国債 (20年)	2.1	670,000	666,308	2029/9/20	
第115回 利付国債 (20年)	2.2	310,000	313,013	2029/12/20	
小 計		—	22,020,000	22,605,501	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第791回 政府保証公営企業債券	1.7	13,000	13,063	2010/7/19
	第144回 政府保証中小企業債券	1.9	18,000	18,179	2010/10/20
小 計		—	31,000	31,243	—
金 融 債 券	い第711号農林債	1.05	100,000	101,679	2014/8/27
	い第712号農林債	0.9	200,000	202,104	2014/9/26
小 計		—	300,000	303,783	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第2回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	72,816	75,161	2037/11/10
	第4回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	152,970	155,318	2038/5/10
	第34回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.86	100,000	100,119	2045/3/10
	第35回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.87	100,000	100,139	2045/4/10
	第12回 積水ハウス株式会社無担保社債	1.37	100,000	102,220	2012/12/20
	第16回 双日株式会社無担保社債	1.87	100,000	100,668	2011/6/2
	第9回 大王製紙株式会社無担保社債	2.06	100,000	100,285	2010/6/24
	第6回 株式会社日本製紙グループ本社無担保社債	1.1	100,000	100,896	2012/4/25
	第21回 昭和電工株式会社無担保社債	1.81	200,000	202,132	2012/6/19
	第25回 三菱化学株式会社無担保社債	1.8	100,000	103,365	2013/2/5
	第19回 株式会社トクヤマ無担保社債	1.36	100,000	100,797	2011/5/11
	第15回 電気化学工業株式会社無担保社債	1.63	100,000	102,500	2013/6/11
	第28回 三井化学株式会社無担保社債	1.36	100,000	101,641	2012/12/10
	第7回 ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.84	100,000	100,003	2014/12/10
	第6回 宇部興産株式会社無担保社債	1.67	100,000	101,065	2012/5/30
	第5回 三菱樹脂株式会社無担保社債	1.07	100,000	100,912	2014/9/24
	第28回 新日本石油株式会社無担保社債	2.09	100,000	105,102	2018/6/11
	第3回 新日鉱ホールディングス株式会社無担保社債	2.32	100,000	104,720	2018/6/15
	第20回 東洋ゴム工業株式会社無担保社債	1.88	100,000	101,063	2011/9/16
	第17回 住友ゴム工業株式会社無担保社債	1.84	100,000	104,115	2014/6/19
	第8回 三井金属鉱業株式会社無担保社債	1.15	200,000	200,232	2014/12/17
	第22回 三菱マテリアル株式会社無担保社債	1.25	100,000	100,309	2013/2/4
	第38回 古河電気工業株式会社無担保社債	1.76	200,000	203,494	2012/12/4

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第38回 日本精工株式会社無担保社債	1.5	200,000	203,206	2012/2/23
	第44回 株式会社東芝無担保社債	1.88	100,000	103,064	2013/11/27
	第47回 株式会社東芝無担保社債	1.52	100,000	101,734	2013/9/9
	第2回 セイコーエプソン株式会社無担保社債	1.44	200,000	202,310	2012/11/30
	第27回 川崎重工業株式会社無担保社債	1.52	200,000	202,734	2011/11/30
	第48回 日産自動車株式会社無担保社債	1.453	100,000	101,425	2012/9/20
	第22回 マツダ株式会社無担保社債	1.64	100,000	100,807	2011/11/28
	第74回 丸紅株式会社無担保社債	1.03	100,000	100,464	2013/12/18
	第8回 株式会社丸井グループ無担保社債	1.16	100,000	99,795	2010/11/29
	第5回 株式会社りそなホールディングス無担保社債	1.09	100,000	100,506	2010/12/17
	第2回 株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(劣後特約付)	2.18	100,000	105,359	2014/8/5
	第6回 株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.084	200,000	200,060	2020/3/4
	第10回 株式会社広島銀行無担保社債	2.15	200,000	209,592	2013/5/24
	第3回 住友信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	1.94	100,000	104,335	2014/4/28
	第3回 中央三井信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	2.03	100,000	104,916	2015/1/28
	第12回 株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	1.117	100,000	100,275	2012/12/20
	第36回 日立キャピタル株式会社無担保社債	1.45	100,000	101,184	2011/6/20
	第39回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.636	100,000	100,086	2012/12/20
	第9回 三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.72	100,000	100,015	2014/3/11
	第7回 株式会社大和証券グループ本社無担保社債	1.43	200,000	202,668	2013/2/18
	第13回 野村ホールディングス株式会社無担保社債	1.72	200,000	204,614	2012/6/15
	第1回 日本生命2008基金特定目的会社	1.56	500,000	510,325	2012/9/11
	第2回 住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債	1.96	200,000	204,804	2012/8/10
	第1回 第一生命第3回基金流動化特定目的会社特定社債	1.96	400,000	400,096	2010/3/31
	第1回 住友生命基金債券	1.58	400,000	404,024	2011/8/15
	日本生命2005基金特定目的会社1-B	0.98	100,000	100,490	2011/8/9
	第11回 東京建物株式会社無担保社債	1.58	100,000	99,591	2015/3/19
	第52回 住友不動産株式会社無担保社債	1.29	100,000	100,681	2012/2/7
	第53回 住友不動産株式会社無担保社債	1.28	100,000	100,707	2012/4/25
	第3回 藤和不動産無担保社債	2.77	100,000	104,501	2012/6/26
	第8回 日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債	1.48	100,000	100,957	2012/3/7
	第1回 プレミア投資法人無担保投資法人債	0.94	100,000	99,638	2010/9/8
	第80回 東武鉄道株式会社無担保社債	1.72	100,000	102,786	2013/6/6
	第40回 西日本鉄道株式会社無担保社債	1.02	100,000	101,019	2014/9/16
	第55回 近畿日本鉄道株式会社無担保社債	1.65	100,000	102,205	2012/9/25
	第59回 近畿日本鉄道株式会社無担保社債	1.7	119,000	122,013	2013/1/18
	第36回 阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	1.46	100,000	101,177	2011/7/29
	第28回 南海電気鉄道株式会社無担保社債	1.75	200,000	204,522	2012/6/7
	第11回 川崎汽船株式会社無担保社債	1.46	100,000	100,561	2014/6/19
	第20回 全日本空輸株式会社無担保社債	1.44	100,000	100,531	2011/10/27
小 計		—	8,544,786	8,676,033	—
合 計		—	30,895,786	31,616,562	—

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

(2010年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	31,616,562	95.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,482,530	4.5%
投 資 信 託 財 産 総 額	33,099,092	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,099,092.423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	333,451,788
公 社 債(評価額)	31,616,562,252
未 収 入 金	1,066,981,400
未 収 利 息	63,661,935
前 払 費 用	18,435,048
(B) 負 債	1,262,753,478
未 払 金	1,188,668,100
未 払 解 約 金	74,085,378
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,836,338,945
元 本	27,604,458,300
次 期 繰 越 損 益 金	4,231,880,645
(D) 受 益 権 総 口 数	27,604,458,300口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,533円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は24,307,889,469円、期中追加設定元本額は7,997,551,210円、期中一部解約元本額は4,700,982,379円です。

元本の内訳

東京海上・国内債券ファンド	2,839,902,696円
東京海上・未来設計ファンド1	49,512,723円
東京海上・未来設計ファンド2	84,431,420円
東京海上・未来設計ファンド3	185,108,141円
東京海上・未来設計ファンド4	26,824,450円
東京海上セレクション・バランス30	1,317,578,981円
東京海上セレクション・バランス50	1,735,167,043円
東京海上セレクション・バランス70	345,674,609円
東京海上セレクション・日本債券	4,999,375,130円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	7,056,683,703円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	293,367,908円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	53,034,308円
東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	8,617,797,188円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1,1533円です。

## ■損益の状況

当期(自2009年3月24日 至2010年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	447,333,331円
受 取 利 息	447,333,331
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	405,029,770
売 買 益	635,463,542
売 買 損	△ 230,433,772
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,364
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	852,356,737
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,962,304,040
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,069,986,019
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 652,766,151
(H) 計 (D+E+F+G)	4,231,880,645
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,231,880,645

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。